様式第２－１号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

事業計画書

１　施設の概要

（１）面積　　　　施設全体敷地面積：　○○○○ｍ2

（２）容量　　　　受入容量残量　　：　○○○○○○ｍ3　（○○年○月○日現在）

（３）受入能力　　日当り受入能力　　　○○○ｍ3／日（年当り受入能力　○○○○○ｍ3／年）

２　発生土受入条件

（１）受入可能発生土

1. 土質区分

建設発生土（　　第１種　　・　　第２種　　・　　第３種　　・　　第４種　　・　　泥土　　）

注１）受入可の場合○を記入すること。

注２）この土質区分は、建設工事必携Ⅰ「建設発生土利用基準」p14-4の土質区分基準による。

1. 土壌検査証明書の提出の要否

不要

必要（　自然的原因によるもの（重金属等８物質）　・　全項目　・　その他　）

その他の場合（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

注３）受入可の場合○を記入すること。

注４）土壌検査証明書とは、群馬県土砂等による埋立て等の規制に関する条例施行規則第１０条第４項に定めるものと同等のものとする。

注５）重金属等８項目とは、特定有害物質２５物質のうち、自然界に元素として存在する物質として「土壌汚染対策法の施行について（平成１５年２月４日付け　環水土第２０号）」別紙１による砒素、鉛、ふっ素、ほう素、水銀、カドニウム、セレン、六価クロムの８物質をいう。

1. 搬入可能最大粒径　　　　　　　　　　　　　㎝以下

（２）受入可能時間　　　午前○○時○○分　～　午後○○時○○分

（３）受入可能曜日　　　○曜日　～　○曜日

（４）受入手続及び管理

|  |  |
| --- | --- |
| 受入手続方法 | 受入管理方法 |
| ＴＥＬ・ＦＡＸ | その他（　　） | 受入伝票 | その他（　　） |
|  |  |  |  |

注）該当するものに○を記入すること。その他の場合は、別途詳細内容を記入すること。受入伝票により管理する場合は、様式を添付すること。